



(284)

小学校高学年 (中学生向け) 年組

災害時の個別避難計画

県内市町作成38%止まり

25年4月時点

災害時に自力での避難が難しい高齢者や障害者らの避難方法を市町村が事前に決める「個別避難計画」について、今年4月1日現在の県全体の作成率が38.4%であることが14日までに、総務省消防庁のまとめで分かった。23年1月から10.4%上昇したが、制度の認知度不足に加え、病状や家庭状況を外部に知られたくない住民がいることなどを理由に伸び悩んでいる。県は研修会を開催して市町の計画作成を支援している。(杓木澤良太)

認知度不足、個人情報壁

同計画の作成は、2021年5月の災害対策基本法改正で市町村の努力義務となった。自力で避難が困難な要支援者の名簿を自治体が用意し、同意を得た上で自主防災組織や自治会、民生委員などの支援者側に提供。緊急時の連絡先や避難経路、持ち出し品、介助者などを事前に決めておき、スムーズな避難や安全確保につなげる。

県内25市町の個別避難計画の作成状況

	要支援者 (人)	作成済み (人)	作成率 (%)
宇都宮市	14,030	2,109	15.0
足利市	3,761	1,914	50.9
栃木市	688	108	15.7
佐野市	2,550	1,050	41.2
沼田市	1,231	938	76.2
日光市	4,504	3,080	68.4
小山市	6,018	1,382	23.0
真岡市	1,077	605	56.2
大田原市	1,836	413	22.5
矢板市	1,920	758	39.5
那須塩原市	11,525	2,681	23.3
さくら市	1,291	448	34.7
那須烏山市	1,616	215	13.3
下野市	4,816	4,257	88.4
上三川町	160	153	95.6
益子町	1,899	745	39.2
茂木町	2,100	1,953	93.0
市貝町	1,814	305	16.8
芳賀町	731	489	66.9
壬生町	611	611	100
野木町	970	247	25.5
塩谷町	714	101	14.1
高根沢町	564	446	79.1
那須町	370	316	85.4
那珂川町	553	553	100
県全体	67,349	25,877	38.4

4月1日時点。消防庁の調査結果から作成

栃木、市貝だった。要支援者が1万4030人と県内で最も多い宇都宮市の担当者は「個人情報を取り扱うため、計画は希望者に対して作成している」と説明し、今後については「より多くの市民に申し込んでもらえるよう、制度を周知していきたい」と話した。

ある自治体の担当者は「個人情報や自身の病状を知られたくないという思いから、作成を控える人もいるだろう」と推測。県保健福祉課は、計画作成に時間がかかることや制度の周知不足、地域社会のつながりの希薄化などを呼び悩みの

理由に挙げた。市町の作成を後押しするため県は今年5月、とちぎケアマネジャー協会と共催で研修会を開催した。担当者は「作成率を高めるだけでなく、しっかりと避難できるよう実効性も高めていきたい」と話した。

2025年10月15日付・

下野新聞1面

設問

【1】「個別避難計画」とはどのような避難計画でしょうか。いつ、どんな人たちを対象にしているか次のようにまとめました。(1)～(3)に当てはまる言葉を記事から見つけ答えましょう。

(1) 時に、自力での避難が難しい (2) 者や (3) 者の避難計画

【2】記事の表(県内25市町の個別避難計画の作成状況)を見て、「作成済み(人)」の多い市町と「作成率(%)」の高い市町が同じかどうかを次の表にまとめてみました。①～⑤の市町名を記事の表

【4】皆さんは、どんな災害時にどこへ避難しますか。どんなときにどこへ何を持って避難するのか、

から見つけ答えましょう。

順位	作成済み(人数)	順位	作成率(%)
1	① 市(4257)	1	壬生町(100)
2	② 市(3080)	2	那珂川町(100)
3	③ 市(2681)	3	④ 町(95.6)
4	宇都宮市(2109)	4	⑤ 町(93.0)
5	茂木町(1953)	5	下野市(88.4)

【3】【2】で「作成済み(人)」の多い市町と「作成率(%)」の高い市町が同じでないことが分かりました。宇都宮市は「作成済み(人)」は25市町中4位なのに、「作成率(%)」は25市町中22位です。その理由を次の語を使って説明しましょう。要支援者数、作成済み人数、作成率

家族で話し合ってみましょう。